

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害者等に対する理解促進研修・啓発				所管	福祉部 障害福祉課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	93	計画事業名	福祉のまちづくり推進					
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進						事業の開始・終了年度		
		[小 柱] (2) 快適で利用しやすいまちづくり						[事業開始]	平成 28 年度	
		[施 策] ② だれもが利用しやすいまちづくり						[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)						
	事業対象	直接の対象 : 一般区民、事業者 最終的な対象 : 区内在住の障害者								
	事業目的	障害者等に対する理解を深めるとともに、障害を理由とした差別の解消を推進する。								
事業内容 [29年度]	心のバリアフリー事業者講習会の実施 1回 障害者差別解消法講演会の実施 1回 ヘルプカードホルダーの買入 3000個 ヘルプカード及びヘルプカードパンフレットの作成 各3000部									
委託の有無	一部委託	委託内容	講演会における要約筆記委託							
補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績		達成率	
	活動指標	心のバリアフリー事業者講習会	回	1	-	1	1	1	100.0%	
		障害者差別解消法講演会	回	-	-	1	1	1	100.0%	
	成果指標	講習会参加人数	人	50	-	29	46	50	92.0%	
		講演会参加人数	人	-	-	35	31	50	62.0%	
	決算額 (単位:千円)				27年度		28年度		29年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			-		690		642	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			-		3,567		3,352	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			-		625		573	
		総経費			-		66		69	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			-		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			-		302		367		
	一般財源(区負担額)			-		3,956		3,627		
前回評価から29年度に改善した事項	平成30年度から評価対象となったため、前回評価なし									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	平成28年度に障害者差別解消法が施行されて以来、同法に基づき障害者の理解促進に努めてきているが、同法の認知度についてはまだ十分ではない。引き続き啓発活動に努めることが必要と考えられる。							
	効率性	3	講演会や講習会の実施以外に、ハローワーク主催の講演会等において差別解消法の説明を行った他、保健所で実施する食品衛生講習会等で差別解消法の啓発チラシを配布した。							
	手段の適切性	2	障害者週間の講演会等の他事業と、内容が重複する部分があるため、事業実施方法を検討する必要がある。							
	目的達成度	2	全体として参加人数は増えたものの、目標値には達していない。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
講習会への参加を促すだけでなく、他団体主催の講演会や研修会等において説明を行う。また、関係団体等が開催する講演会の日程や内容を把握し、参加対象の差別化を図るなど実施方法の検討を行う。						改善		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		